

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第57回 自民党の改正草案検証 (その15)

高校生が議論するための歴史課題、その8

(※前号より続く)
問題12…白人の植民地支配を排除した日本軍は現地で解放軍として迎えられたか

(1) 大東亜共栄圏の形成と八紘一宇の支配

東南アジアの支配には、「大東亜共栄圏」や「八紘一宇」(天下は一つの家。日本書紀から来ている)という標語が利用された。1943年11月、日本の占領下にある大東亜共栄圏内の各国首脳が東京に集まって大東亜会議を開催し、大東亜共同宣言が採択された。そこには、「大東亜を英米の桎梏より開放し、自存知栄を全うし、大東亜を建設し、平和を確立する」とあった。

しかし、日本は占領地には独立をあたえず軍政をしいた。選挙等の民主的手続きによらず、政府首脳には日本側が選任した人物を就任させ、支配者が入れ替わっただけというのが実態であった。

地域差はあったものの、大東亜共栄圏、八紘一宇を掲げながら、神社造営をし、日本語による皇民化教育や宮城遙拝の推奨をした。日本が親で支配地域の人間は子供というわけである。天皇が神と教わり、民主主義を知らない当時の日本人にとっては、この様な支配の仕方が限界だったのだろう。

とはいえ、各国にとり日本の支配が独立のきっかけになったことは間違いない。ことに緒戦の勝利は、歴史を大きく動かした。それは植民地主義の終焉であり、有色人種が白人と同等に戦えることを示したことは間違いない。欧米人

の歴史家には、この点を強調するものが多い。ただ、実態をみると、必ずしもこの様に単純化はできないようだ。

もともと植民地では、ゴム、ジュート、砂糖、コーヒーなどの商品を作らせ、食料は輸入するという姿が多く見られた。ところが日本軍の占領によつて経済は混乱した。支配地域は外部地域との交易関係が断たれたため、輸出品は輸出先を失い、必要な工業製品も入ってこなくなつたからだ。

日本には、列強に代わつてこれらの地域の産物を引き受け、必要な工業製品を供給する力はなかつたのである。食糧を輸入に頼つていたマレー、フィリピンなどでは食糧自給のために商品作物から米やとうもろこしへの転換が図られたが、うまく機能せず、深刻な食糧不足に陥つた。そのうえ日本軍は駐留軍に必要な食糧や物資を現地調達させた。

その結果物資の不足は深刻になり、これに軍票の乱発が加わり、域内は慢性のインフレに陥つていった。

(2) ビルマでは民衆の心をつかめなかつた日本

ビルマは長くイギリスが植民地支配していた。日本軍は援蒋ルートへの遮断などを目的としてビルマへ進出し、42年5月全土を制圧した。統治にあたっては、日本は仏教徒同士の連帯を期待した。しかし、妻帯したり従軍したりする日本の僧侶などビルマの僧侶が理解できるものではなく、期待は空回

りに終わったようだ。

43年末以降、イギリスはアジアにおける植民地の回復、アメリカと中国は援蒋ルートの回復を目指して本格的反攻に転じた。日本軍は制空権を失つた中で、インパール作戦(44年3月5日)を展開したが大敗した。9万の日本軍将兵のうち、無事に生還できたのは3万人に満たず、撤退ルートは死体が累々としたこと、「白骨街道」と呼ばれた。

45年2月には、イギリス、中国軍の軍事進攻で援蒋ルートが再開され、3月、アウンサンが指揮するビルマ国民軍は日本及びその指導下にあるビルマ国政府に対してクーデターを起こし、イギリス側に寝返つた。

日本はビルマの民衆の心をつかんではいなかつたのだ。連合軍は終戦までにビルマのほぼ全土を奪回したが、イギリスはビルマの独立を許さず、再びイギリス領となつた。独立達成は48年である。

(3) マレー人には解放軍だった

41年12月8日にマレー半島北端に奇襲上陸した日本軍は、2月15日にはシンガポールのイギリス軍を降伏させた。住民のうち華僑系は支那事変の影響で抗日運動が激しく、日本の軍政も華僑には厳しかった。この反作用で、マレー系やインド系には寛大だったようだ。

また、日本はイスラムには寛容だったし、マレーはイギリスの圧政に苦しんでいたため、マレー人やインド系住民にとっては、日本軍は解放軍と映つたようだった。

■ 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

日本敗戦後はイギリスの軍政が復活したが、その後の独立への運動を経て、57年8月にイギリス連邦内で立憲君主国として念願の独立を果たした。65年8月には、シナガポールが分離独立した。

(4) 間接統治のベトナム、カンボジア、ラオス

戦前に進駐した仏印(ベトナム、カンボジア、ラオス)では、旧来のフランスの政治支配体制を利用した。したがって、皇民化などの弊害は少なかったようだが、食糧問題は深刻で、ことに、44年末から45年にかけて、ベトナム北部では100万とも200万人とも言われる多数の餓死者を出した。

これは稲作から軍事物資であるジュートへの作付転換を強制したところに、南部のデルタ地帯からの米の輸送が戦況の悪化により途絶えたことから起きたものである。

ベトナムは、日本の敗戦後の45年9月2日、ホー・チ・ミンを初代国家主席に独立宣言をしたが、フランスが戻ってきて独立戦争となり、54年5月、ディエンビエンフーでフランスに勝利し、7月のジュネーブ協定で独立を達成した。しかし、これに対抗してアメリカの支援を受けたゴ・ジン・ジェム政権が南に成立し、分断国家となつてベトナム戦争に向かうこととなる。

(5) 統治が比較的うまくいったインドネシア

42年2月、日本軍の蘭領インドシナ侵攻によってオランダの植民

地支配は崩壊し、全域を軍政支配下に置いた。石油をはじめとする天然資源の確保のため、現地住民の協力をとりつける必要から緩和政策を基本とし、しかるべき後に独立させる方針を取っていた。

拘留されていたスカルノやハッタらの民族主義運動の指導者を解放し、オランダ支配下で迫害されていたイスラム教の活動を自由化した。オランダの愚民化政策を改め、一般国民に対する初等教育から高等教育に至る教育制度の充実を行い、44年9月にはインドネシア国旗の掲揚と国歌の斉唱を解禁した。皇民化教育の弊害は比較的小なかつたといえよう。

日本敗戦後の45年8月17日、スカルノは独立宣言をしたが、戻ってきたオランダはこれを無効とし、独立戦争となつた。日本から軍事訓練を受けたインドネシアの若者が独立のための大きな勢力となつたといわれる。独立運動に加わつた残留日本兵も多かつた。独立達成は49年12月である。

(6) 悲劇のフィリピン

41年12月23日、日本軍がルソン島リンガエン湾に上陸し、マッカーサー率いるアメリカと戦闘に入つた。マッカーサーはマニラの無防備都市宣言を行つて撤退し、バターン半島とコレヒドール要塞に立てこもつた。3月12日、マッカーサーはコレヒドール島を脱出し、4月9日、バターン半島も陥落した。

宗主国アメリカが46年の独立を約束していたこともあり、日本の

軍政によるフィリピンの統治は難しかった。従来のコモンウェルス政府(35年に設立された自治政府)をそのまま使うという方針であったが、抗日ゲリラが強力で、リカルテ將軍という親日勢力もあつたが少数派であつた。43年10月、フィリピン共和国の設立を認めたが、状況は変わらなかつた。

44年10月のレイテ沖海戦から、アメリカとの陸上戦が始まつた。日本軍はマニラに立てこもり、マニラは約1ヶ月間の激しい市街戦の結果、3月3日に陥落したが、市街地は廃墟と化していた。市民の犠牲者は約10万人と言われる。

組織的戦闘が終わつても日本兵はジャングルに立てこもり、戦闘を継続した。食料は略奪するしかなく、多くの現地住民が戦闘に巻き込まれ犠牲となつた。フィリピン人の死者は、米軍の爆撃による犠牲、戦闘に巻き込まれた者を含め、100万人を超えるのではなからぬといわれる。しかし、フィリピンは、韓国や中国と違い、カトリック精神に基づき、国の方針として日本の責任を追究しないといっている。これに対し、フィリピンに多くの犠牲を強いたことさえ忘れている日本人が多いのは残念なことである。

(7) インドには独立のインパクト

インド本土は戦場にならなかつた。しかし、スバース・チャンドラ・ボースの独立運動は武力戦争で独立を勝ち取るとし、大東亜共栄圏に参加することを目指した。

他方、ネルーやジンナーの国民

会議派は、中国や朝鮮に対する日本の姿勢に怒り、イギリスと協力して独立を勝ち取る方針をたて、イギリスから独立を認めるといふ条件を取り付けて連合国側に協力することを決めた。

ボースのインド国民軍5000人は、日本のインドパル作戦に参加している。この戦いは、インド人にとつてはイギリスからの独立の大きなインパクトになつたようだ。

45年7月5日に成立したイギリスのアトリー政権は、ボースらを国王に対する反逆罪で裁判にかけたが、これがインド国民の大きな反発を呼んで各地で暴動が勃発し、その結果46年12月、ネルー首相のもと、独立を達成している。

問題13…日本国憲法はアメリカの押し付けだったのか(以下次号)



金子博人
(かねこ ひろひと)

金子博人 法律事務所 弁護士 早稲田大学法学部卒業 同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA) 会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本フライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。